

# ■「オンライン本人確認」に関する同意事項、利用規約

～eKYCをご利用のお客様へ～

「オンライン本人確認」をご利用いただくと、スマートフォンで画像を送信することにより、お客様の本人確認を行うことができます。「オンライン本人確認」をご利用いただくには、以下の同意事項、利用規約に同意いただく必要がございますので、以下の①同意事項、②株式会社Liquidの個人情報の利用目的、及び③LIQUID eKYCサービス利用規約をご確認ください。

## 第1 オンライン本人確認に関する同意事項

オンライン本人確認手続は、株式会社ジェーシーアンドジー（以下「当社」といいます）の外部委託先である株式会社Liquid（以下「Liquid」といいます）が提供する画面上で行っていただきます。この際、お客様は、個人情報を当社へ提供するのと同時に、Liquidにも提供いただくこととなります（※）。

また、当社は、お客様から受領した個人情報をLiquidに第三者提供いたします。

つきましては、当社からLiquidへの個人情報の第三者提供について、下記の「お客様の個人情報の第三者提供について」をよくお読みいただき、同意のうえ本人確認手続をお進めください。

当社における個人情報の利用目的及び第三者提供については、ここに記載されているもののほかは、「個人情報の取り扱いに関する重要事項」に記載のとおりです。

（※）Liquidもお客様の個人情報を直接収集いたします。Liquidにおける個人情報の利用目的等は、株式会社Liquidの個人情報の利用目的でご確認下さい。

### 1. お客様の個人情報の第三者提供について

お客様は、「オンライン本人確認」の利用にあたり、当社（株式会社ジェーシーアンドジー）に対し、当社が以下の利用目的のために、以下の個人情報を、以下の第三者提供先に提供することに同意していただきます。

#### 【第三者提供先】

株式会社Liquid

#### 【提供先における利用目的】

- (1) Liquidが「オンライン本人確認」の実施のためのサービスであるLIQUID eKYCサービス（以下「本人認証サービス」といいます）を提供するため
- (2) 本人認証サービス提供に付随する本人確認、認証のため
- (3) Liquidの技術開発（顔認証エンジン機械学習・ランダムアクション自動判定機械学習・偽造書類、なりすまし登録検知のための機械学習・不正登録検知を含みます。）のため
- (4) 上記(1)又は(2)に付随するアフターサービス、問い合わせ、苦情対応のため
- (5) 上記利用目的の達成のため、個人情報や個人データを「LIQUID eKYCサービスに関する特約事項」(<https://liquidinc.asia/privacy-policy/>)に定める第三者へ提供するため

#### 【提供する個人情報】

- (1) 氏名 (2) 生年月日 (3) 住所 (4) 本人確認書類（運転免許証・運転経歴証明書・在留カード・マイナンバーカード・パスポート・健康保険証・資格確認書・特別永住者証明書・学生証を含みます。）の画像（表面・裏面を含みます） (5) 本人顔容貌画像

## 第2 株式会社Liquidの個人情報の利用目的

「オンライン本人確認」の実施のためのサービスであるLIQUID eKYCサービス（以下「本人認証サービス」といいます）は、株式会社ジェーシーアンドジーに代わって、株式会社Liquid（以下「当社」といいます）が提供いたします。

なお、本人認証サービスにおいて使用する個人情報の当社の利用目的は、以下のとおりです。

- ・当社が本人認証サービスを提供するため
- ・当社における本人認証サービス提供に付随する本人確認、認証のため
- ・当社の技術開発（顔認証エンジン機械学習・ランダムアクション自動判定機械学習・偽造書類、なりすまし登録検知のための機械学習・不正登録検知を含みます）のため
- ・当社が上記に付随するアフターサービス、問い合わせ、苦情対応のため
- ・当社が上記利用目的の達成のため、個人情報や個人データを第三者に提供するため

## 第3 LIQUID eKYCサービス利用規約

### 第1条（定義）

本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

- (1) 「本人認証サービス」とは、当社が提供する「LIQUID eKYCサービス」をいいます。
- (2) 「本人認証サービス導入事業者」とは、本人認証サービスを導入した事業者をいいます。
- (3) 「本人認証サービス利用者」とは、当社又は本人認証サービス導入事業者より利用の承認を得た者及び本人認証サービスの利用申込みを行う者をいいます。

### 第2条（本人認証サービス利用登録等）

本人認証サービス利用登録は、本規約を承認のうえ、所定の方法により本人認証サービス利用を申請し、当社の承認を得た場合になされる登録完了画面の表示をもって完了とします。

### 第3条（本人認証サービスの内容等）

1. 本人認証サービスの内容は、以下のとおりとします。
  - (1) 口座開設その他本人認証サービス導入事業者が設定するサービスの申込みをオンラインで受け付けるに際し、当社が本人認証サービス利用者に対して認証手続を行うサービス。
  - (2) 前号に付随するその他サービス
2. 当社は、当社所定の方法で利用者には通知または公表することにより、本人認証サービスの内容を任意に追加、変更または中止することができるものとします。

### 第4条（本人認証サービスの利用方法等）

1. 本人認証サービス利用者は、本人認証サービス導入事業者のサイト又は同サイトから誘導されたウェブサイトの指示に基づき、所定の事項を入力し、本人認証サービスの利用手続を行わなければならないものとします。
2. 本人認証サービス利用者は、当社が定める前項の認証結果確認において、認証結果を本人認証サービス導入事業者に通知することに予め同意するものとします。

## 第5条（個人情報の取扱い）

1. 本人認証サービスにおいて使用する個人情報については、全て当社が定めるプライバシーポリシーに従うものとします。
2. 本人認証サービス利用者は、当社が本人認証サービスの利用に関する情報等の個人情報につき、必要な保護措置を行ったうえで統計資料などに加工して利用することに同意するものとします。
3. 当社が当社の事務を第三者に業務委託する場合に、当社は個人情報の保護措置を講じた上で、個人情報を当該業務委託先に預託することがあります。

## 第6条（本人認証サービス利用者の禁止事項）

本人認証サービス利用者は、利用者として有する権利を、第三者に譲渡もしくは行使させてはなりません。

## 第7条（知的財産権等）

本人認証サービスの内容、情報など本人認証サービスに含まれる著作権、商標その他の知的財産権等は、すべて当社その他の権利者に帰属するものであり、本人認証サービス利用者はこれらの権利を侵害し、または侵害するおそれのある行為をしてはなりません。

## 第8条（免責）

1. 当社は、本人認証サービスの利用に関し、その内容、情報等の完全性、正確性、有用性その他いかなる保証も行わないものとします。また、本人認証サービスにおいて、当社が採用する暗号技術は、当社が妥当と判断する限りのものであり、その完全性、安全性等に関していかなる保証も行わないものとします。
2. 当社の故意または過失による場合を除き、当社は、本人認証サービスの利用に起因して生じた本人認証サービス利用者の損害について、一切責任を負わないものとします。
3. 本人認証サービスを利用して購入した商品および提供を受けたサービスの品質、その他通常の商取引において生じた紛議については、本人認証サービス利用者は、本人認証サービス導入事業者との間で解決するものとします。

## 第9条（本人認証サービスの一時停止・中止）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合、本人認証サービス利用者への事前通知または承諾なくして、本人認証サービスを一時停止または中止できるものとします。
  - (1) システム保守その他本人認証サービス運営上の必要がある場合
  - (2) 天災、停電その他本人認証サービスを継続することが困難になった場合
  - (3) 本人認証サービス導入事業者に起因する事由により一時停止または中止せざるを得ない場合その他当社が必要と判断した場合
  - (4) 不正検知その他の理由により本人認証サービスの一時停止または中止が必要であると判断した場合
2. 当社は、本人認証サービスの一時停止または中止に起因して生じたいかなる損害について、一切責任を負わないものとします。

## 第10条（本規約の変更）

1. 当社は、本人認証サービス利用者に対し当社所定の方法で通知することにより、本規約を随時変更することができるものとします。なお、当社からの通知または送付書類その他のものが当社の責めによらず延着または到着しなかった場合でも、通常到着するべき時に到着したものとみなします。
2. 本人認証サービス利用者は、前項の通知を受領後最初の本人認証サービスの利用をもって、当該変更に同意したものとします。

## 第11条（準拠法）

本規約の効力、履行および解釈に関しては、すべて日本法が適用されるものとします。

## 第12条（合意管轄裁判所）

本人認証サービスの利用について、本人認証サービス利用者と当社との間で訴訟が生じた場合は、訴額のいかんにかかわらず、東京簡易裁判所もしくは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。

2021年9月9日改定